

県連・商工会等による支援の動き 5/22~5/28

5/28 福岡県・吉富町商工会などがイベントで集めた支援金、寄せ書きを被災地に

吉富町で「東日本大震災復興支援イベント」を開催した実行委員会が27日、義援金101万7724円と、激励の寄せ書きを今富寿一郎町長に託した。実行委は町商工会などで構成し、恒例の春祭りを「東日本大震災復興支援イベント」として開催した。抽選会商品に東北地方特産の米や焼酎、ワイン、漬物などを用意したり、チャリティー鍋やバザーなどを支援の輪を広げた。また、同町や隣接する大分県中津市などからもバンドが駆けつけ、チャリティーコンサートも開いた。義援金は日本赤十字を通じて被災地に送る。また、寄せ書きは宮城県気仙沼市内の高校軽音楽部を訪問する町内などの音楽愛好家グループに託すという。町商工会会長で実行委員会の仲宗根稔会長らは「町全体がまとまって、かつてないイベントができた。想像以上の成果を残せた」と振り返った。

5/28 大震災で588社廃業、検討も1715社：宮城県連聞き取り調査

東日本大震災を受けて県内の588社が廃業を決めたことが、県商工会連合会（仙台市）の聞き取り調査で分かった。営業中止に追い込まれ、廃業を検討している企業も1715社に上るといふ。連合会は、国が提示している融資などの企業支援制度を活用した営業を継続するように助言している。

連合会は県内の33商工会を通じて、会員企業2万3749社に営業状況を聞き取った。その結果、今月20日現在、半数近い1万814社が被災し、うち588社が廃業を決めた。また、営業を中止している企業は3569社に上っていた。

被災した企業は県内全域に及んだが、廃業を決めたり、営業を中止したりする企業の9割近くが沿岸部に集中していた。多くが「津波で店舗を失った」「顧客がいなくなった」「経営幹部が流された」などの事情を抱えている。

5/28 北海道・置戸町商工会が「第35回人間ばん馬大会」で被災地支援へ

置戸町で6月26日に行われるイベント「第35回人間ばん馬大会」のPR隊が27日、札幌市で、大会の魅力をアピールした。「人間ばん馬」は、馬の代わりに人間が丸太を積んだ鉄製のソリ（重さ約300~500キロ）を約80メートル先のゴールまで引く競技。「5人引き」「7人引き」の2部門があり、優勝チームに賞金50万円（5人引き）と20万円（7人引き）が、それぞれ贈られる。例年の参加費は昼食代込みで500円だったが、今年は1000円に増額し、差額の大部分を東日本大震災の被災地に寄付する。

5/28 鳥取県・三朝町商工会が震災影響で前倒しで商品券を発行

東日本大震災の影響で落ち込んでいる観光産業を盛り上げようと、三朝町商工会は6月4日から、町内の温泉旅館や土産物店など約70店で使える15%のプレミアム付き商品券を販売する。名称はラドン温泉で知られる三朝温泉にちなんだ「ミササラドン商品券」。震災後、9割以上の温泉旅館で売り上げが減っており、担当者は「お得な商品券で、今まで以上に温泉街を楽しめます」とPRに必死だ。（上田貴夫）

町商工会が4月中旬に行ったアンケートによると、震災後の1か月間で、町内の全23の温泉旅館で発生した予約のキャンセルは約1万4000人分。同期間の売り上げの前年同期比については、19軒が「減少」、3軒が「やや減少」と回答。「変わらない」は1軒だけだった。5～7月の売り上げ予測については、23軒すべてが「減少」「やや減少」と答えた。

このため、町商工会は例年、忘年会、新年会を控えた晩秋に売り出してきたプレミアム付き商品券の発行を前倒しすることにした。担当者は「5月末になっても客足は戻っていない。商品券効果で、特に6～7月の閑散期での誘客増加を期待している」と話している。

5/28 福島県内各商工会における被災者特別相談窓口開設状況

▼県商工会連合会＝被災した事業者の特別相談窓口。平日午前8時半～午後5時15分。総合連絡窓口は県連本部（電話）024（525）3411。臨時商工会事務所は次の通り▽小高（鹿島商工会館内）（電話）0244（46）1720▽浪江町（あだたら商工会館内）（電話）0243（22）9100▽双葉町（あだたら商工会館内）（電話）0243（23）3336▽大熊町（会津若松市大熊町役場内）（電話）0242（29）5770▽久之浜町（四倉町商工会館内）（電話）0246（66）1377▽広野町・檜葉町・富岡町・川内村（アドレスいわき中央ビル内）共通（電話）0246（29）3050▽葛尾村（常葉町商工会館内）（電話）080（2825）1415▽矢吹町（矢吹駅西口コミュニティプラザ内）（電話）0248（42）4176▽都路町（船引町商工会館内）（電話）080（6030）9928

5/27 秋田県・大館北秋商工会が参加する大館市の復興支援・経済再生会議がボランティアを被災地派遣へ

大館市災害復興支援・地域経済再生会議の2回目の会合が25日、市内のプラザ杉の子で開かれた。東日本大震災の被災地を支援するため、大館商工会議所が主体となってボランティアを派遣することなどを決めた。

同再生会議は、大館北秋商工会、大館商工会議所、市観光協会、JAあきた北、大館北

秋田森林組合、市が参加して4月27日に結成された。被災地支援を見据え、そのためにも関係機関が連携し、一丸となって地元経済の活性化を図らなくてはならないというのが共通認識。

会議では、被災地では今後も長期的な支援が必要となるとして、6月から定期的に現地にボランティアを派遣することにした。

5/27 栃木県・芳賀町商工会青年部が炊き出し、「息の長い支援を」を目指す

芳賀町商工会青年部（安齋哲夫部長）は21日、東日本大震災の被災地、宮城県東松山市を訪れ、炊き出し支援を行うとともに、日用品を届けた。同青年部は震災直後は町内の被災者に対し炊き出しをした。東北地方への支援は今回が3回目。東松山市を選んだのは、商工会のメンバーの知り合いがいたことと、復旧が遅れているのを知ったため。同青年部のメンバー12人が、バスとトラックに分乗して被災地に向かった。現地では、豚のばら焼きやみそ汁、サラダなど約350食分を作った。支援物資には、トイレトペーパー、ティッシュペーパー、シャンプーなど被災者が手に入れにくいものを選んだ。

安齋部長は「水、電気が復旧しておらず、温かい食べ物は喜ばれた。今後も息の長い支援活動を続けていきたい」と話している。

5/27 長崎県・東彼商工会などが波佐見焼の器2700セットを被災地に

波佐見町の波佐見焼振興会（児玉盛介会長）など窯業関連の6組合と町、東彼商工会は、東日本大震災の被災地支援で波佐見焼の器を送ることを計画し、26日、同町で梱包（こんぼう）作業に取り組んだ。6月初旬ごろ福島県に届けられる。

同町では震災直後から焼き物の産地として、被災者に役立つ支援方法を検討。飯碗（わん）や湯飲み、取り皿などの食器5種と子ども用3種をそれぞれ1組にし、計約2700セットを送ることにした。

県を通じて福島県に打診。福島市内にある救援物資の拠点倉庫のスペースが確保され、仮設住宅などに配られる見込み。

5/27 沖縄県連が義援金活動

沖縄県において東北地方太平洋沖地震の被災者の県内への受入について県民一体となって取り組むため、県内各界の関係機関等で構成する会議：東日本大震災支援協力会議（住宅・宿泊支援ワーキングチーム・生活支援ワーキングチーム・医療・福祉・教育支援ワーキングチーム）を立ち上げた。東日本大震災支援協力会議では、県内へ避難された被災者への支援を行うための財源とするため、寄付を募集することになった。沖縄県商工会連合

会では、5月27日（金）の通常総会において、県知事に対し被災者への支援金として200万円の寄付を行った。

5/27 岐阜県商工会連合会が義援金活動

岐阜県商工会連合会（会長 若林一）は、県下商工会に募金活動を実施。

県下46商工会から寄せられた37万2,751円と飛騨地区商工会青年部連絡協議会から寄せられた21万7,798円を中日新聞社に寄託した。

5/26 岩手県内商工会の労働相談会開催状況

▽6月1日＝山田町商工会（11～15時）▽2日＝陸前高田商工会仮事務所（11～15時）▽7日＝大槌町中央公民館（11～15時）▽8日＝山田町商工会（11～15時）▽9日＝陸前高田商工会仮事務所（11～15時）

5/26 岩手県・前沢商工会が被災した陸前高田商工会、大槌商工会にテントを寄贈

奥州市の前沢商工会（大内得也会長）は25日、東日本大震災で被災した陸前高田市の陸前高田商工会（阿部勝也会長）にテントなどを寄贈した。

大内会長ら6人が同市高田町の商工会事務所を訪れ、テント2張り、テーブル5台、パイプ椅子20脚を寄贈。大内会長は「多くの人の元気を取り戻せるようなイベントに活用してほしい」と復興を願った。阿部会長は「事務所にあったものが全部なくなったので、物資の支援はとても助かる。イベント向けに貸し出しも行いたい」と感謝した。前沢商工会は同日、大槌商工会にもテントなどを寄贈した。

5/26 福島第一原発「警戒区域」の自営・中小企業に厳しい再起への壁

福島第一原発から半径20キロ圏内の「警戒区域」＝キーワード＝から避難した自営業者や中小企業の経営者たちが、廃業に追い込まれつつある。津波の被害が小さく、店や道具が健在な会社でも、立ち入り禁止のため財産をすべて失ったも同然の状態。地元の得意客たちは各地へ離散、避難先で再起を図るのも難しく、商売を続けられないためだ。富岡町、檜葉町、広野町、川内村の商工会でつくる「南双葉広域復興センター」によると、ほとんどが中小企業か自営の会員計約890事業所のうち、すでに酒店や理容店など30ほどが廃業の意向を示し、残る大半も廃業に踏み切るかどうか悩んでいるという。

センターへ寄せられる相談に、経営者らの苦悩が浮かび上がる。金物店の経営者は「元々ホームセンターに押されて厳しい業界。頑張って避難先で店を出しても割り込めな

いだろう」と声を落とした。商店街の食堂の男性店主は「街へ帰れるようになっただけではだめ。地域のお客も戻ってくれないと成り立たない」。妻と長男の3人で切り盛りしていた店は地域の人たちの社交場でもあった。

事務局長の斉藤香さんは「それぞれ地域の人に支えられ、地域を支えてきた存在なのに、その地域がなくなってしまったんです」と説明する。相談は賠償や融資に関する内容が目立つが、最も多いのは「どうしたらいいのかわからない」だという。「ゼロから再興しようにも一時金では少なすぎる。『無職無収入』の状態では、新たな借金もできない」と訴える。

大熊町でも、会津若松市に移転した商工会によると、276の会員のうち、すでに2事業所が廃業を届け、20余りが廃業を検討しているという。担当者は「いつになったら事故が収束するのか、収束したら放射能がなくなってすぐ帰れるのか。まったく先が見えないから、帰郷できる日を待つにも、避難先で商売を再開するにも踏ん切りがつかない」という。

★当面の生活、速やかに保証を 田子正太郎・福島県商工会連合会長★

県内89商工会（会員事業所数計約2万5千）のうち、避難しているのは福島第一原発の警戒区域内を含めて11商工会（同約3500）。従業員や職人を加えた関係者数となると、事業所の3倍にはなるだろう。なかでも原発事故の影響で、地元到店や自宅が健在なのに仕事が出来ず避難生活をしている人たちの悔しさは、想像するにあまりある。4月初め、避難している商工会すべてを回って話を聞いた。誰もが地元に戻って商売を再開したいと願っている。しかし、いつになったら帰れるのかわからないから、避難先で投資して開業を目指していいのかどうか、みんな悩んでいる。これまでの事業で借金のある人がほとんどだから、新たな借金は大変な冒険でもあるのだ。

国からはいくつかの特別融資策が示されているが、申込者は少ないと聞いている。もっと無利子、無担保の貸付制度を拡充してほしい。避難先で暫定的に仕事を再開して、体力を蓄えながら帰郷できる日に備えるのが現実的なのだから、そのためのバックアップをお願いしたい。会員それぞれの被害の度合いが違うので、正確な営業損失を算出するまでには時間がかかるし、津波の被害も含めるとなると、どうしても国による法的措置が必要になる。ノウハウや技術を持った人たちが無職でいるのだから、雇用のあっせんも国へ要望している。そして何より、いま必要なのは当面の生活を速やかに保証することだ。地域の生活を支えるのは商店や地元企業。震災の復興にも、彼らの力が必要なはずだ。

そのため県商工会連合会は、県商工会議所連合会、県中小企業団体中央会とともに東京電力と仮払い賠償金について話し合う協議会を立ち上げた。被害の度合いに応じて、何段階かに分けて払ってもらうのが最も早い解決方法だと思う。避難している人の分だけでも、できるだけ早い交渉成立を目指している。（談）

5/26 宮城県石巻市雄勝地区で「再生」期して復興市が開催

東日本大震災の巨大津波で大きな被害が出た宮城県石巻市雄勝地区で28日、初めての「復興市」が開かれる。漁業や硯（すずり）などの地場産品で栄えた地区中心部は壊滅状態となっており、仮設住宅の申し込みの7割が地区外を希望している。本格復興を控え住民流出への危機感が強まるなか、地区の再生を目指す取り組みが静かに始まった。「これを機に悪循環を食い止めたい」「おがつ復興市」の実行委員長を務める石巻かほく商工会雄勝支所長、沢村文雄さん（63）は取り組みへの意欲を話す。「商店側には雄勝でまたやっていけるのか不安があり、買い物もできないのでは住民も戻ってこなくなる」。28日の復興市には、海産物や野菜、名産の「雄勝硯」などの19店舗が参加予定。これを機に移動販売や仮設商店へとつなげていく考えだ。

5/25 山形県・高畠町商工会が震災相談会を開催

高畠町商工会は27日、町商工会館で「一日公庫『災害特別相談会』」を開く。日本政策金融公庫米沢支店の職員が、東日本大震災に伴って事業用の資産が損害を受けたり、売上げの減少や取引先の被災による売掛金の固定化など間接的被害を受けた事業主の相談に乗る。相談料無料で、電話予約が必要。当日の開場時間は午前10時～午後4時。

5/25 沖縄県連荻堂会長他商工会職員が東北3県応援ツアーに参加

沖縄では2001年の同時多発テロ発生の際の風評被害により観光が大きく落ち込む中、全国から多くの支援を頂き、観光の回復につながったことがあった。県では今がその恩返しを行う時であると捉え、今回の震災で多くの観光地がダメージを受けている東北3県（岩手・宮城・福島）に県知事の呼びかけで県内経済団体会議を中心とした応援ツアーを行う。本会からは、荻堂会長を中心に約30名の商工会役職員が6月8日（水）～10日（金）まで参加する。

5/25 岩手・山田町商工会、山田町商工会で労働関係相談窓口が開催

▽山田町商工会＝毎週水曜（10～15時、6月から11～15時）
▽山田町商工会仮事務所＝毎週木曜（11～14時、6月から11～15時）

5/25 栃木県・那須町商工会女性部が復興支援チャリティー企画「フラダンスフェスティバル in 那須」を開催へ

東日本大震災復興支援チャリティー企画「フラダンスフェスティバル in 那須」が29日、町文化センター大ホールで開かれる。町商工会女性部を中心に企画された初の催しで東京の著名フラダンサー、マヌワイ昌美さん（52）らが出演。「農商観連携プロジェクト」と題し地元の物産展なども同時開催し、併せて地元各産業の活性化を図る。

主催は同会女性部、黒田原まちの駅、那須観光協会メンバーと地元農業者ら約10人でつくる「風に舞う実行委員会」。マヌワイさんの教室の生徒らが持つ町内の畑で同会女性部が共に畑仕事をするなど両者の間に交流があり、同フェスは震災前に「那須のために何かしたい」とマヌワイさんが提案、実現した。マヌワイさんはハワイで開かれている世界最大のフラの祭典メリーモナークフェスに出場経験があるほか、日本最大のコンペであるキングカメハメハ大会など多数の大会で優勝経験を持つ。今回は九尾の狐伝説にインスピレーションを受けた創作ダンスを披露し、約200人いる生徒のうち43人が共演する。震災被災者や町内福祉施設の入所者らは無料で招待する。

5/24 栃木県・桑絹商工会がバザー収益金100万円を被災地へ

東日本大震災の義援金として、小山市の桑絹商工会などで組織する実行委員会は、オークションなどで得た100万円を小山市に寄託した。同実行委員会は義援金を募ろうと、4月29日～5月8日まで、同市喜沢の「小山温泉思川」野外広場で、「小山評定ふるさと大使」の女優大場久美子さんやプロ野球・千葉ロッテマリーンズの成瀬善久投手らから提供されたステージ衣装やグラブなどのオークションやバザーを実施した。実行委員長の上野弘夫桑絹商工会長は「一過性の催しではなく、今後も定期的にイベントを開いて、被災地を支援していきたい」と話した。

5/24 山形県・出羽商工会などが震災影響の観光客低迷に連携して対処

東日本大震災の影響で観光客低迷が懸念される中、「月山卯年御縁年（うどしごえんねん）」の節目に当たる今年、月山ふもとの商工会や観光協会などが初めて連携し、地域の魅力をPRしていく「月山・新八方八口プロジェクト」をスタートさせた。各団体では、今年の「御縁年」を機に、まとまった形で観光PRを行う方針で一致。各観光協会ごとに特色あるツアーを企画し、統一のチラシなどで誘客を進めていく。東日本大震災の影響で2か月ほど計画が遅れたが、予定通り7月1日の山開きから、山頂に雪が降り始める9月末までの期間で進める。

手始めに、ふもとの出羽商工会（鶴岡市）内の「観光力研究会」が、従来のルートに近年整備が進む立谷沢口（庄内町）を加え「新八方八口」とする月山登山のツアーを初めて企画した。

5/24 宮城県・南三陸商工会が労働・金融・経営相談を開催

南三陸商工会は25日午前11時～午後3時、宮城県南三陸町の志津川中で、被災した事業主や休職者を対象にした労働・金融・経営相談会を開く。

5/24 「食べて応援しよう！東日本野菜フェア」にかすみがうら市商工会が出展

東京海上日動は5月12日、東京・丸の内の本社で、被災地とその周辺地域で生産・製造される農産物などを販売する「食べて応援しよう！東日本野菜フェア」第1弾茨城県を開催した。第2弾は福島県を対象に5月26日に実施する予定だ。

当日は、雨にもかかわらず、多くの社員や近隣の会社員が訪れて茨城県の農産物を買いたい求め、出品した全ての農作物が完売した。この取り組みは、茨城県が主催し、JA全農いばらき、いばらきコープ生活協同組合が後援。かすみがうら市商工会、行方市、JAなめがた、県西地域農業振興協議会、茨城県農業法人協会、大子町、が出展し、東京海上日動が運営に協力した。

5/23 茨城県・北茨城市商工会が震災復興の「きたいばらき元気市」に出店

東日本大震災で大きな被害を受けた北茨城市で22日、「きたいばらき元気市」（市観光協会主催）が同市磯原町の北茨城サッカー・ラグビー場で開かれ、地元産の野菜や海産物などが安価で販売されるなど、7000人を超える市民らでにぎわった。

「北茨城に元気を」を合言葉に実施され、市商工会やJAひたち、平潟水産加工協同組合など37団体・個人が出店した。

5/22 福島県浪江町の「なみえ焼そば」がご当地グルメの祭典「B-1グランプリ」に出展

ご当地グルメの祭典「B-1グランプリ」の近畿・中国・四国支部大会が21日、姫路市本町の姫路城周辺で始まり、大勢の来場者が郷土色豊かな食を味わった。東日本大震災の被災地から、福島県浪江町の「なみえ焼そば」が出展。オープン前から約100人が並び盛況ぶりを見せた。なみえ焼そばは、町内の食堂で50年以上親しまれてきた町民の定番メニュー。3年前から町商工会青年部などで作くり、原田さんが代表を務めるまちおこしの団体「浪江焼麺太国（やきそばたいこく）」が各地でPRしてきた。

鉄板は、退避指示が出た震災翌日、原田さんら青年部のメンバーが協力して車に積んで持ち出した。専用の太麺を作る町内の製麺所も、避難先の同県二本松市にある製麺所を借りして、今回の約3千食分を用意してくれた。

同町は震災後、東京電力福島第一原発の事故で町の大半が立ち入り禁止の「警戒区域」

に。避難を強いられた町民の避難先もバラバラ。メンバーの1人は消防団の活動中に津波にのまれ、いまだに行方がわかっていない。そんな中、今回の出展のため、メンバーの9人が福島県内や東京、秋田などの避難先から駆け付けた。メンバーが集まるB-1の活動は浪江のひとたちを元気づけるだけでなく、自分たちの楽しみでもある。

できることなら浪江に帰って復興を始めたい思いをみんなが持っている。原田さんは「帰れないから何もできない。けど、あきらめていない。僕らの頑張りで、浪江のひと心も元気にしたい」と力を込めた。

5/22 北海道・日高町商工会青年部等が被災地農産物販売等の支援

日高町（日高地区）にある道の駅「樹海ロード日高」では高速料金の無料化実験の影響を受け、その対策として商工会や観光協会、自治体との連携により、昨年秋より、「道の駅フェア」としてイベントを実施してきた。

この3月11日の東日本大震災により、甚大な被害が発生、加えて原発問題が二次災害的に加わった福島県と当日高町日高地区にある千栄地区の通称・三島地区は、福島からの入植者と戦前あった三井鉱山から文字をとり「三島」と名付けられたとされた由来もあり、この度、日高町観光協会主催により、商工会青年部等（青年部員と商工会職員参加）が共催し、福島県産の農産物分と地元産の農海産物、さらに当会青年部が開発した、地元の山女魚を使った「ヤマベ弁当」と「やまべのふりかけ」を販売し、収益の一部を震災義援金として寄付した。

この道の駅でのイベントは、今後も四季に亘り、実施していくもので、今後も震災された地域等には、各種イベントや事業実施により、義援金を募りながら支援活動を継続する予定。